



No.4

食品ロスを減らすために 身近にできることからはじめよう!

～沖縄総合事務局農林水産部での取組について～



▲パネル展の様子



「食品ロス削減ガイドブック」(消費者庁)

令和5年10月2日～6日、当局1階行政情報プラザにおいて、食品ロス削減の取組についてご紹介します。

そこで、パネル展では身近にできる取組をわかりやすくお伝えするため、日々の食生活の中でちょっとした気遣いや行動により食品ロスを減らすことができる3つのコツ、「買わない」「作りすぎない」「食べ残さない」の紹介を行つたほか、「誰でもできる食品ロス削減～買い物編・お料理編・宴会編～」、「食材を無駄にしないレシピなどのチラシを配布

1 食品ロス削減に関するパネル展の開催について

この食品ロス削減月間にあわせて、沖縄総合事務局で実施した食品ロス削減の取組についてご紹介します。

国内における食品ロスの現状（令和3年度）としては、年間約523万トン発生し、そのうち事業系が約279万トン、家庭系が約244万トンと推計されています。

このような多くの食品ロスが発生する状況を受けて、食品ロス削減に関する理解と関心を深めるため、10月は「食品ロス削減月間」、10月30日は「食品ロス削減の日」と定められています。

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず廃棄される食品です。

令和5年10月2日～6日、当局1階行政情報プラザにおいて、食

品ロス削減に対する意識を高めていたくことを目的に食品ロス削減に関するパネル展を開催しました。このパネル展では、食品ロスの現状や食品ロス削減に関する情報発信のほか、県内の小売事業者やホテルにおける食品ロス削減の取組の紹介を行いました。

沖縄県内の食品ロスの現状（令和元年度）としては、年間約6.1万トン発生しており、そのうち事業系が2.5万トン、家庭系が約3.6万トンと推計され、全国的な傾向とは異なり、家庭系の割合が高くなっています。このことから、家庭から出る食べ残しなどの食品ロスに目を向け、身近にできる食品ロスの削減に取り組むことが重要となっています。

そこで、パネル展では身近にできる取組をわかりやすくお伝えするため、日々の食生活の中でちょっとした気遣いや行動により食品ロスを減らすことができる3つのコツ、「買わない」「作りすぎない」「食べ残さない」の紹介を行つたほか、「誰でもできる

一方で、「10月が食品ロス削減月だとは知らなかつた」とのご意見もいたただいたことから、多くの方に関心を持っていただくための取組を継続することが必要と考えていただきました。

来場者からは、「食べ切れそうにない食品はフードバンクに寄付している」、「買い物をする前に在庫をチェックしている」など、食品ロス削減に取り組んでいるとの声をいただきました。

2 フードドライブについて

食品ロス削減の1つの方法として、家庭などから未利用食品を集め、フードバンク団体を通じて必要としている施設等へ提供するフードドライブという取組があります。既に県内でも様々な企業や団体で行われていますが、当局で



▲250点以上の未利用食品を提供

も昨年に引き続き、食品ロス削減月間に合わせてフードドライブを行いました。未利用食品として米、缶詰、レトルト食品、調味料、お菓子などが集まり、昨年を上回る合計250点以上の食品を「NPO法人フレードバンクセカンドハーベスト沖縄」を通して、必要とされている方や施設等へ寄付しました。

3 県内の高等学校への周知活動について

若い世代の方にも食品ロス削減に関する理解と関心をもつていただこうと、沖縄県立浦添高等学校へ伺いました。同校では、食品ロス削減に関するパネル展示を令和5年10月13日から31日までの期間、図書室で開催していただきました。また、10月19日には昼食時間の校内放送の機会を利用して食品ロスの現状や身近でできる食品ロス削減の方法などを紹介し、生徒の皆さんからは「賞味期限と消費期限の違いを教えてほしい」、「フードバンクへ寄付する場合、賞味期限はどれくらい残っていいのか」「食品は必要な分、食べられる分だけ購入している」、「てまえどりを実践していることについてや「家庭系



▲校内放送で食品ロス削減の取組を紹介



▲校内図書室でのパネル展示

以外の事業系食品ロスも多くあり、社会全体で取り組まなければならぬと感じた」、「食品ロス削減を意識し、何ができるのか考えるきっかけとなつた」などの感想をいただき、食品ロス削減に対する関心が高まつたことがうかがえました。若い世代の方にも食品ロス削減への理解と関心をもつていただくため、引き続き、このような機会を活用し周知活動に取り組んでまいります。



▲POP「てまえどり」の掲示

<応募いただいた事業者> 順不同

イオン琉球株式会社
株式会社沖縄ファミリーマート
株式会社JAおきなわAコープ
JAおきなわファーマーズマーケット
生活協同組合コープおきなわ
株式会社セブン-イレブン・沖縄
株式会社丸大
株式会社ローソン沖縄

当局では、食品ロス削減の機運を高めるため、県内の小売事業者等に対し、食品ロス削減に関するポスターの掲示や「てまえどり」のPOPによる呼びかけなどの食品ロス削減の啓発活動の実施を働きかけるとともに、これらの啓発活動に取り組む事業者を募集したところ、8事業者から応募をいたきました。

4 小売事業者等と連携した取組について



▲学生ボランティアとの連携（イオン琉球）



▲フードレスキュー（イオン琉球）

県内の取組の1つとして、イオン琉球株式会社では、消費者向けのポスターや賞味期限の近い商品売り場での「フードレスキュー」のPOPの掲示を行ったほか、学生ボランティア団体と連携し、子ども食堂を支援するイベントを開催するなど、食品ロス削減に向けた取組が積極的に行われています。

消費者、食品関連事業者の皆様にそれぞれの立場で食品ロス削減について関心を持っていただけめ、引き続き食品ロス削減につながる取組を行つてまいります。

お問い合わせ先
農林水産部 食料産業課
☎ 098-1866-11673